

財 政 報 告 書

(平成30年度前期)

自 平成30年 4月 1日

至 平成30年 9月30日



ま え が き

平川市の財政事情を公表します。

平成30年度前期(平成30年4月から平成30年9月まで)の予算執行状況等並びに平成29年度普通会計決算について、そのあらましをお知らせします。

この公表を通じ、市民の皆様におかれましては、市の財政運営の実態をご理解いただき、市政発展のために一層のご協力をお願いいたします。

平成 30年 11 月

平川市長 長尾 忠行

目 次

第1章 平成30年度前期の財政状況について	3
1. 一般会計予算	3
2. 市債及び一時借入金の状況	7
3. 市有財産の現在高	7
4. 特別会計予算	8
第2章 平成29年度普通会計の決算について	9
1. 決算収支の概況	9
2. 歳 入	9
3. 歳 出	12
4. 健全化判断比率の状況	14
5. 将来にわたる財政負担	15
第3章 特別会計の決算について	17

第1章 平成30年度前期の財政状況について

1. 一般会計予算

(1) 補正予算の概要

平成30年度一般会計予算は年間総合予算として編成し、歳入歳出それぞれ20,700,000千円でスタートしました。

今期においては、6月及び9月の定例議会で総額190,029千円の追加補正を行ったことから、前期末での予算総額は20,890,029千円となりました。

① 一般会計補正予算(第1号)

一般会計補正予算(第1号)は、歳入歳出それぞれ147,948千円を追加し、補正後の予算総額を20,847,948千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

1. 歳入の主なもの

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
18 繰入金	13,978	(財政調整基金繰入金)13,978
20 諸収入	26,274	(雑入)スポーツ振興くじ助成金24,000 ほか
21 市債	106,400	(商工債)ふるさとセンター改修事業6,700 (土木債)唐竹井沢1号線法面対策事業54,000 (消防債)碓ヶ関分署建設事業2,400 (教育債)平賀テニスコート人工芝改修事業43,300
歳入合計	147,948	

2. 歳出の主なもの

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
2 総務費	3,729	(企画費)地域おこし協力隊関係経費1,729 ほか
6 農林水産業費	998	(食産業振興費)紅の夢園地抜根委託料▲410 ほか
7 商工費	8,446	(観光費)ふるさとセンター改修工事実施設計業務委託料7,135 ほか
8 土木費	60,000	(道路維持費)唐竹井沢1号線法面対策工事60,000
9 消防費	2,583	(消防施設費)碓ヶ関分署用地測量業務委託料2,355 ほか
10 教育費	69,600	(総合運動施設費)平賀テニスコート人工芝改修工事69,600
歳出合計	147,948	

②一般会計補正予算(第2号)

一般会計補正予算(第2号)は歳入歳出それぞれ42,081千円を追加し、補正後の予算総額を20,890,029千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

1. 歳入の主なもの

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
14 国庫支出金	32,131	(民生費国庫補助金)保育所等整備交付金31,706 ほか
15 県支出金	8,005	(農林水産業費県補助金)多面的機能支払交付金6,024 ほか
18 繰入金	▲47,054	(財政調整基金繰入金)▲47,054
21 市債	48,700	(総務債)過疎対策基金積立事業40,200 ほか
歳入合計	42,081	

2. 歳出の主なもの

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
2 総務費	48,521	(財政管理費)公共施設等整備基金積立金40,200 (財産管理費)平賀駅裏開発基本計画委託料1,700 (企画費)尾上デマンドタクシー運行事業3,687 (碇ヶ関総合支所費)久吉集会所改築事業1,966 ほか
3 民生費	28,553	(児童福祉総務費)保育所等整備補助金20,864 ほか
6 農林水産業費	8,031	(農業振興費)多面的機能支払交付金8,031
7 商工費	5,883	(碇ヶ関観光施設費)道の駅いかりがせき現況調査測量業務委託料5,096 ほか
歳出合計	42,081	

◆歳出合計のうち 一般会計全体の 人件費等調整額	▲47,060	職員人件費▲49,772、臨時職員賃金等2,712 ※4月人事異動等に伴う人件費調整など
--------------------------------	---------	---

(第1表)一般会計歳入予算の状況

(単位：千円)

区 分	平成30年度当初予算		今 期 補 正		前期計	構成比 (%)
	予算額	構成比 (%)	6月 定例議会 補正第1号	9月 定例議会 補正第2号		
1 市 税	2,278,512	11.0			2,278,512	10.9
2 地 方 譲 与 税	210,000	1.0			210,000	1.0
3 利 子 割 交 付 金	2,000	0.0			2,000	0.0
4 配 当 割 交 付 金	2,000	0.0			2,000	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	1,000	0.0			1,000	0.0
6 地方消費税交付金	500,000	2.4			500,000	2.4
7 ゴルフ場利用税交付金	11,000	0.1			11,000	0.1
8 自動車取得税交付金	40,000	0.2			40,000	0.2
9 地方特例交付金	10,000	0.0			10,000	0.0
10 地方交付税	7,200,000	34.8			7,200,000	34.5
11 交通安全対策特別交付金	4,100	0.0			4,100	0.0
12 分担金及び負担金	25,114	0.1			25,114	0.1
13 使用料及び手数料	105,824	0.5			105,824	0.5
14 国 庫 支 出 金	2,841,540	13.8	1,296	32,131	2,874,967	13.8
15 県 支 出 金	1,235,203	6.0		8,005	1,243,208	6.0
16 財 産 収 入	46,461	0.2			46,461	0.2
17 寄 附 金	100,001	0.5		299	100,300	0.5
18 繰 入 金	975,266	4.7	13,978	△ 47,054	942,190	4.5
19 繰 越 金	1	0.0			1	0.0
20 諸 収 入	482,678	2.3	26,274		508,952	2.4
21 市 債	4,629,300	22.4	106,400	48,700	4,784,400	22.9
歳 入 合 計	20,700,000	100.0	147,948	42,081	20,890,029	100.0

(第2表)一般会計歳出予算の状況

(単位：千円)

区 分	平成30年度当初予算		今 期 補 正		前期計	構成比 (%)
	予算額	構成比 (%)	6月 定例議会 補正第1号	9月 定例議会 補正第2号		
1 議 会 費	164,358	0.8		△ 2,251	162,107	0.8
2 総 務 費	2,541,394	12.3	3,729	33,265	2,578,388	12.3
3 民 生 費	5,933,399	28.7	2,592	12,178	5,948,169	28.5
4 衛 生 費	899,775	4.3		9,987	909,762	4.4
5 労 働 費	51	0.0			51	0.0
6 農 林 水 産 業 費	1,024,730	5.0	998	302	1,026,030	4.9
7 商 工 費	500,216	2.3	8,446	1,793	510,455	2.4
8 土 木 費	1,530,221	7.4	60,000	15,766	1,605,987	7.7
9 消 防 費	801,464	3.9	2,583		804,047	3.8
10 教 育 費	4,898,568	23.7	69,600	△ 26,728	4,941,440	23.7
11 災 害 復 旧 費	44,744	0.2		△ 2,231	42,513	0.2
12 公 債 費	2,301,080	11.1			2,301,080	11.0
13 予 備 費	60,000	0.3			60,000	0.3
歳 出 合 計	20,700,000	100.0	147,948	42,081	20,890,029	100.0

(2) 執行状況

現計予算総額は歳入歳出とも20,890,029千円ですが、平成30年9月末までの収入済額は9,042,386千円で収入済率は43.3%となっています。また、支出済額は7,594,349千円で支出済率は36.4%となっています。

(第3表)一般会計歳入予算の執行状況

(単位：千円)

区 分	予算現額 (A)	収入済額 (B)	収入済率 (B/A) (%)
1 市 税	2,278,512	1,515,585	66.5
2 地 方 譲 与 税	210,000	58,088	27.7
3 利 子 割 交 付 金	2,000	1,848	92.4
4 配 当 割 交 付 金	2,000	914	45.7
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,000	0	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	500,000	318,838	63.8
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	11,000	3,308	30.1
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	40,000	19,005	47.5
9 地 方 特 例 交 付 金	10,000	20,905	209.1
10 地 方 交 付 税	7,200,000	5,050,976	70.2
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,100	1,890	46.1
12 分 担 金 及 び 負 担 金	25,114	8,417	33.5
13 使 用 料 及 び 手 数 料	105,824	50,127	47.4
14 国 庫 支 出 金	2,874,967	1,147,518	39.9
15 県 支 出 金	1,243,208	329,867	26.5
16 財 産 収 入	46,461	21,015	45.2
17 寄 附 金	100,300	88,957	88.7
18 繰 入 金	942,190	0	0.0
19 繰 越 金	1	346,074	34,607,400.0
20 諸 収 入	508,952	59,054	11.6
21 市 債	4,784,400	0	0.0
歳 入 合 計	20,890,029	9,042,386	43.3

(第4表)一般会計歳出予算の執行状況

(単位：千円)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	支出済率 (B/A) (%)
1 議 会 費	162,107	81,836	50.5
2 総 務 費	2,578,388	941,778	36.5
3 民 生 費	5,948,169	2,269,131	38.1
4 衛 生 費	909,762	349,345	38.4
5 労 働 費	51	7	13.7
6 農 林 水 産 業 費	1,026,030	582,457	56.8
7 商 工 費	510,455	395,482	77.5
8 土 木 費	1,605,987	707,777	44.1
9 消 防 費	804,047	368,539	45.8
10 教 育 費	4,941,440	832,584	16.8
11 災 害 復 旧 費	42,513	11,788	27.7
12 公 債 費	2,301,080	1,053,625	45.8
13 予 備 費	60,000	0	0.0
歳 出 合 計	20,890,029	7,594,349	36.4

(3) 市税の状況

市税の予算総額は2,278,512千円ですが、平成30年9月末までの収入済額は1,515,585千円で調定済額2,468,919千円に対する収入歩合は61.4%となっています。

(第5表) 市税の状況

(単位:千円)

区 分	予算額	調定済額	収入済額	収入歩合
		(A)	(B)	(B/A) (%)
1 市 民 税	934,349	1,073,795	530,898	49.4
2 固 定 資 産 税	1,043,562	1,178,816	793,239	67.3
3 軽 自 動 車 税	110,639	117,576	111,287	94.7
4 市 た ば こ 税	186,948	97,154	78,583	80.9
5 入 湯 税	3,014	1,578	1,578	100.0
合 計	2,278,512	2,468,919	1,515,585	61.4

2. 市債及び一時借入金の状況

(1) 市債

市債は、一般会計歳入予算において4,784,400千円の新たな借入を見込む一方で、歳出予算にこれまで借入した分の元金返済を2,256,892千円予定していることから、当該年度末では14,213,417千円(一般会計)の現在高を見込んでいます。

(2) 一時借入金

一時借入金は、予算に計上された経費の支出にあたって、歳計現金に不足をきたす場合にあらかじめ議会の議決を得た最高限度額(一般会計20億円、国民健康保険特別会計4億円、介護保険特別会計3億円)の範囲で一時的に借入するものです。

今期においては、一時借入を行っておりませんが、借入する場合は、一時的に基金を繰り替えて運用しています。

3. 市有財産の現在高

今期末における市有財産の現在高は、次のとおりです。

(第6表) 市有財産の現在高

区 分	単 位	行政財産	普通財産	合計
土 地	m ²	2,761,854	223,698	2,985,552
建 物	m ²	178,838	7,009	185,847
山 林	m ²		6,795,216	6,795,216
立 木	m ³		146,875	146,875
物 権	件		15	15
有 価 証 券	千円		32,277	32,277
出 資 に よ る 権 利	千円		159,083	159,083

4. 特別会計予算

平成30年度特別会計予算は、総額8,682,896千円でスタートしました。

今期においては、9月の定例議会で総額159,610千円の補正を行ったことから、前期末での予算総額は8,842,506千円となりました。

(第7表) 特別会計予算の状況

(単位：千円)

区 分	平成30年度当初予算		今 期 補 正		前期計	構成比 (%)
	予算額	構成比 (%)	6月定例会 議会補正	9月定例会 議会補正		
国民健康保険特別会計	3,614,176	41.6		46,446	3,660,622	41.4
介護保険特別会計	3,806,355	43.8		123,834	3,930,189	44.5
後期高齢者医療特別会計	290,999	3.4			290,999	3.3
診療所特別会計	294,637	3.4		△ 3,819	290,818	3.3
学校給食センター特別会計	656,094	7.6		△ 6,851	649,243	7.3
尾上地区住宅団地温泉事業特別会計	10,942	0.1			10,942	0.1
簡易水道特別会計	9,693	0.1			9,693	0.1
合 計	8,682,896	100.0	0	159,610	8,842,506	100.0

第2章 平成29年度普通会計の決算について

1. 決算収支の概況

平成29年度の普通会計決算は、歳入が19,544,551千円、歳出が18,946,556千円、歳入歳出差引額は597,995千円で、このうち翌年度に繰り越すべき財源が149,790千円、実質収支は448,205千円の黒字になりました。

普通会計とは、各地方公共団体間の財政比較を可能にするために設けられた会計区分のことで、地方財政統計に用いられるものです。

当市の場合、一般会計に学校給食センター特別会計、尾上地区住宅団地温泉事業特別会計及び簡易水道特別会計のうち小規模水道分を加えたものが普通会計として区分されます。

(第8表)決算収支の状況

(単位:千円)

年度	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	差引 (A) - (B) (C)	翌年度に繰り越 すべき財源 (D)	実質収支 (C) - (D) (E)
29	19,544,551	18,946,556	597,995	149,790	448,205
28	19,345,951	18,745,531	600,420	107,695	492,725

2. 歳入

平成29年度の歳入総額は19,544,551千円で、前年度(19,345,951千円)に比べると198,600千円の増となりました。

歳入の主な内容を金額の大きい順にみると、地方交付税が7,707,348千円(構成比39.4%)、市債が3,000,586千円(同15.4%)、国庫支出金が2,579,752千円(同13.2%)、市税が2,425,801千円(同12.4%)となっています。(第9表)

また、歳入は大きく「自主財源」と「依存財源」に分けることができますが、市税や分担金及び負担金、使用料及び手数料など市が自主的に収入することができる自主財源は4,146,113千円と歳入全体の21.3%となっています。一方、地方交付税や国・県支出金、市債などの依存財源は15,398,438千円と歳入全体の78.7%を占めています。(第10表)

(1) 市税

市税は総額2,425,801千円で、前年度に比べると46,808千円(2.0%)の増となりました。

税目別にみると、市民税が1,019,608千円、固定資産税1,097,490千円、軽自動車税110,504千円、市たばこ税194,992千円、入湯税3,207千円となっています。

市民税は農業所得の向上などにより18,032千円(1.8%)の増となっており、固定資産税は大規模事業用家屋の新築及び滞納繰越分の一括納付などにより30,236千円(2.8%)の増となっています。(第11表)

(第9表)歳入の決算状況

(単位:千円)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)		
1 市 税	2,425,801	12.4	2,378,993	12.3	46,808	2.0
2 地 方 譲 与 税	216,668	1.1	218,474	1.1	△ 1,806	△ 0.8
3 利 子 割 交 付 金	4,326	0.0	2,745	0.0	1,581	57.6
4 配 当 割 交 付 金	4,654	0.0	3,466	0.0	1,188	34.3
5 株式等譲渡所得割交付金	4,169	0.0	1,766	0.0	2,403	136.1
6 地方消費税交付金	528,665	2.7	519,256	2.7	9,409	1.8
7 ゴルフ場利用税交付金	13,121	0.1	13,603	0.1	△ 482	△ 3.5
8 自動車取得税交付金	58,164	0.3	42,089	0.2	16,075	38.2
9 地方特例交付金	18,078	0.1	15,517	0.1	2,561	16.5
10 地 方 交 付 税	7,707,348	39.4	7,968,670	41.2	△ 261,322	△ 3.3
11 交通安全対策特別交付金	3,984	0.0	4,008	0.0	△ 24	△ 0.6
12 分 担 金 及 び 負 担 金	31,926	0.2	52,438	0.3	△ 20,512	△ 39.1
13 使用料及び手数料	119,729	0.7	125,803	0.7	△ 6,074	△ 4.8
14 国 庫 支 出 金	2,579,752	13.2	2,614,179	13.5	△ 34,427	△ 1.3
15 県 支 出 金	1,258,923	6.4	1,495,368	7.7	△ 236,445	△ 15.8
16 財 産 収 入	67,785	0.3	87,828	0.4	△ 20,043	△ 22.8
17 寄 附 金	175,982	0.9	281,889	1.5	△ 105,907	△ 37.6
18 繰 入 金	250,527	1.3	302,982	1.6	△ 52,455	△ 17.3
19 繰 越 金	346,213	1.8	252,759	1.3	93,454	37.0
20 諸 収 入	728,150	3.7	683,983	3.5	44,167	6.5
21 市 債	3,000,586	15.4	2,280,135	11.8	720,451	31.6
歳 入 合 計	19,544,551	100.0	19,345,951	100.0	198,600	1.0

(第10表)自主財源と依存財源の状況

(単位:千円)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)		
1 自 主 財 源	4,146,113	21.3	4,166,675	21.6	△ 20,562	△ 0.5
(1) 市 税	2,425,801	12.4	2,378,993	12.3	46,808	2.0
(2) 分 担 金 及 び 負 担 金	31,926	0.2	52,438	0.3	△ 20,512	△ 39.1
(3) 使用料及び手数料	119,729	0.7	125,803	0.7	△ 6,074	△ 4.8
(4) 財 産 収 入	67,785	0.3	87,828	0.4	△ 20,043	△ 22.8
(5) 寄 附 金	175,982	0.9	281,889	1.5	△ 105,907	△ 37.6
(6) 繰 入 金	250,527	1.3	302,982	1.6	△ 52,455	△ 17.3
(7) 繰 越 金	346,213	1.8	252,759	1.3	93,454	37.0
(8) 諸 収 入	728,150	3.7	683,983	3.5	44,167	6.5
2 依 存 財 源	15,398,438	78.7	15,179,276	78.4	219,162	1.4
(1) 地 方 譲 与 税	216,668	1.1	218,474	1.1	△ 1,806	△ 0.8
(2) 利 子 割 交 付 金	4,326	0.0	2,745	0.0	1,581	57.6
(3) 配 当 割 交 付 金	4,654	0.0	3,466	0.0	1,188	34.3
(4) 株式等譲渡所得割交付金	4,169	0.0	1,766	0.0	2,403	136.1
(5) 地方消費税交付金	528,665	2.7	519,256	2.7	9,409	1.8
(6) ゴルフ場利用税交付金	13,121	0.1	13,603	0.1	△ 482	△ 3.5
(7) 自動車取得税交付金	58,164	0.3	42,089	0.2	16,075	38.2
(8) 地方特例交付金	18,078	0.1	15,517	0.1	2,561	16.5
(9) 地 方 交 付 税	7,707,348	39.4	7,968,670	41.2	△ 261,322	△ 3.3
(10) 交通安全対策特別交付金	3,984	0.0	4,008	0.0	△ 24	△ 0.6
(11) 国 庫 支 出 金	2,579,752	13.2	2,614,179	13.5	△ 34,427	△ 1.3
(12) 県 支 出 金	1,258,923	6.4	1,495,368	7.7	△ 236,445	△ 15.8
(13) 市 債	3,000,586	15.4	2,280,135	11.8	720,451	31.6
歳 入 合 計	19,544,551	100.0	19,345,951	100.0	198,600	1.0

(第11表)市税の状況

(単位:千円・%)

区 分	平成29年度			平成28年度			比較(収入済額)	
	調定済額	収入済額	収入歩合	調定済額	収入済額	収入歩合	増減額	増減率
1 市 民 税	1,067,270	1,019,608	95.5	1,052,303	1,001,576	95.2	18,032	1.8
(1) 個 人	939,719	894,349	95.2	936,424	888,707	94.9	5,642	0.6
(2) 法 人	127,551	125,259	98.2	115,879	112,869	97.4	12,390	11.0
2 固 定 資 産 税	1,202,802	1,097,490	91.2	1,177,220	1,067,254	90.7	30,236	2.8
(1) 土 地	278,082	253,379	91.1	279,940	253,420	90.5	△ 41	0.0
(2) 家 屋	643,939	586,739	91.1	627,312	567,884	90.5	18,855	3.3
(3) 償 却 資 産	263,550	240,141	91.1	253,541	229,523	90.5	10,618	4.6
(4) 交付金・納付金	17,231	17,231	100.0	16,427	16,427	100.0	804	4.9
3 軽 自 動 車 税	114,239	110,504	96.7	110,010	106,926	97.2	3,578	3.3
4 市 た ば こ 税	194,992	194,992	100.0	199,879	199,879	100.0	△ 4,887	△ 2.4
5 入 湯 税	3,207	3,207	100.0	3,358	3,358	100.0	△ 151	△ 4.5
合 計	2,582,510	2,425,801	93.9	2,542,770	2,378,993	93.6	46,808	2.0

(2) 地方交付税

地方交付税は7,707,348千円と、前年度に比べると261,322千円(3.3%)の減となりました。

そのうち、普通交付税においては、主に地域経済・雇用対策費が減額となり、また、起債の償還終了に伴い事業費補正も減額となりました。(第9表)

(3) 国庫支出金

国庫支出金は、2,579,752千円と前年度に比べると34,427千円(1.3%)減となりました。

減となった主な要因として、前年度において小和森小学校大規模改修事業費80,219千円が交付されたことがあげられます。

交付された主なものとしては、生活保護費負担金649,766千円、施設型給付費負担金526,972千円、児童手当費負担金306,394千円、介護・訓練等給付費負担金329,837千円などがあります。(第9表)

(4) 県支出金

県支出金は、1,258,923千円と前年度に比べると236,445千円(15.8%)減となりました。

減となった主な要因として、前年度において強い農業づくり交付金303,337千円が交付されたことがあげられます。

交付された主なものとしては、施設型給付費負担金282,531千円、介護・訓練等給付費負担金161,576千円、国民健康保険基盤費安定負担金133,451千円、中山間地域等直接支払交付金91,350千円、後期高齢者医療保険基盤安定費負担金80,122千円などがあります。(第9表)

(5) 市債

市債は、主なものとして文化センター大規模改修事業629,400千円、臨時財政対策債441,686千円、本庁舎建設事業354,300千円、平賀東小学校改築事業246,600千円、猿賀小学校改築事業180,200千円、さるか荘大規模改修事業141,400千円があり、総額3,000,586千円の借り入れをしました。前年度に比べると720,451千円(31.6%)の増となっています。(第9表)

(6) その他

その他では、地方譲与税が216,668千円、地方消費税交付金が528,665千円、ふるさと納税171,342千円を含む寄附金が175,982千円、諸収入が728,150千円となっています。(第9表)

3. 歳出

平成29年度の歳出総額は18,946,556千円で、前年度(18,745,531千円)に比べると201,025千円の増となりました。

(1) 目的別歳出

歳出決算を目的別にみると、民生費が5,612,523千円で最も大きな割合(構成比29.6%)を占め、以下、教育費3,189,870千円(同16.8%)、総務費3,008,627千円(同15.9%)、公債費2,270,802千円(同12.0%)、土木費1,525,320千円(同8.1%)、衛生費887,084千円(同4.7%)、農林水産業費836,334千円(同4.4%)などとなっています。総務費が前年度に比べて563,326千円(23.0%)増となっていますが、これは本庁舎建設事業414,488千円などを実施したことによるものです。(第12表)

(第12表) 目的別歳出の決算状況

(単位:千円)

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減 額 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) (%)
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)		
1 議 会 費	165,728	0.9	161,171	0.9	4,557	2.8
2 総 務 費	3,008,627	15.9	2,445,301	13.0	563,326	23.0
3 民 生 費	5,612,523	29.6	5,683,098	30.3	△ 70,575	△ 1.2
4 衛 生 費	887,084	4.7	898,228	4.8	△ 11,144	△ 1.2
5 労 働 費	36	0.0	30	0.0	6	20.0
6 農 林 水 産 業 費	836,334	4.4	1,115,024	5.9	△ 278,690	△ 25.0
7 商 工 費	653,141	3.4	505,602	2.7	147,539	29.2
8 土 木 費	1,525,320	8.1	1,581,616	8.4	△ 56,296	△ 3.6
9 消 防 費	761,751	4.0	750,639	4.0	11,112	1.5
10 教 育 費	3,189,870	16.8	2,842,137	15.2	347,733	12.2
11 災 害 復 旧 費	35,340	0.2	48,942	0.3	△ 13,602	△ 27.8
12 公 債 費	2,270,802	12.0	2,713,743	14.5	△ 442,941	△ 16.3
歳 出 合 計	18,946,556	100.0	18,745,531	100.0	201,025	1.1

(2) 性質別歳出

歳出決算を性質別にみると、人件費、扶助費、公債費の義務的経費が8,224,488千円(構成比43.4%)、その他の経費が7,147,970千円(同37.7%)、普通建設事業費などの投資的経費が3,574,098千円(同18.9%)となっています。

義務的経費では、前年度に比べて人件費が30,600千円(1.3%)減、生活保護費、介護・訓練等給付費、児童手当などの扶助費が46,247千円(1.2%)減、借金の返済金にあたる公債費が442,921千円(16.3%)減となりました。

その他の経費では、維持補修費が除雪経費の減により45,003千円(12.0%)減、積立金が公共施設等整備基金積立金の増により259,841千円(51.8%)増となりました。

投資的経費では、文化センター大規模改修事業648,852千円、平賀学校給食センター増改築事業431,799千円、本庁舎建設事業414,488千円、平賀東小学校改築事業431,672千円や猿賀小学校改築事業181,115千円などの普通建設事業が実施されました。普通建設事業は、前年度に比べると439,201千円(14.2%)の増となっています。(第13表)

(第13表)性質別歳出の決算状況

(単位:千円)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)		
1 人件費	2,259,586	11.9	2,290,186	12.2	△ 30,600	△ 1.3
2 扶助費	3,694,100	19.5	3,740,367	19.9	△ 46,267	△ 1.2
3 公債費	2,270,802	12.0	2,713,723	14.5	△ 442,921	△ 16.3
義務的経費	8,224,488	43.4	8,744,276	46.6	△ 519,788	△ 5.9
4 物件費	1,767,492	9.3	1,745,193	9.3	22,299	1.3
5 維持補修費	328,858	1.7	373,861	2.0	△ 45,003	△ 12.0
6 補助費等	2,058,732	10.9	2,017,636	10.8	41,096	2.0
うち一部事務組合	873,360	4.6	853,534	4.6	19,826	2.3
7 積立金	761,692	4.0	501,851	2.7	259,841	51.8
8 投資及び出資金・貸付金	735,934	3.9	745,952	4.0	△ 10,018	△ 1.3
9 繰出金	1,495,262	7.9	1,468,263	7.8	26,999	1.8
その他の経費	7,147,970	37.7	6,852,756	36.6	295,214	4.3
10 普通建設事業費	3,538,758	18.7	3,099,557	16.5	439,201	14.2
(1) 補助	726,830	3.8	897,084	4.8	△ 170,254	△ 19.0
(2) 単独	2,811,928	14.9	2,202,473	11.7	609,455	27.7
11 災害復旧事業費	35,340	0.2	48,942	0.3	△ 13,602	△ 27.8
投資的経費	3,574,098	18.9	3,148,499	16.8	425,599	13.5
歳出合計	18,946,556	100.0	18,745,531	100.0	201,025	1.1

(3) 公営企業等への繰出

公営企業等への繰出は、全体で1,864,958千円と前年度に比べると35,807千円(1.9%)の減となりました。

公営企業会計では、水道事業会計が18,171千円、下水道事業会計が675,621千円となっています。

その他の公営事業会計では、国民健康保険特別会計が343,312千円、介護保険特別会計が535,982千円、後期高齢者医療特別会計が110,950千円、診療所特別会計が129,908千円などとなっています。

(第14表)公営企業等への繰出状況

(単位:千円)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)		
水道事業会計	18,171	1.0	18,179	1.0	△ 8	0.0
久吉ダム水道企業団	50,382	2.7	52,536	2.8	△ 2,154	△ 4.1
下水道事業会計	675,621	36.2	702,930	36.9	△ 27,309	△ 3.9
公共下水道事業	416,255	22.3	450,612	23.6	△ 34,357	△ 7.6
特定環境保全公共下水道事業	64,019	3.4	67,793	3.6	△ 3,774	△ 5.6
農業集落排水事業	194,475	10.5	184,185	9.7	10,290	5.6
特定地域生活排水処理事業	872	0.0	340	0.0	532	156.5
国民健康保険特別会計	343,312	18.5	356,425	18.8	△ 13,113	△ 3.7
介護保険特別会計	535,982	28.7	528,967	27.8	7,015	1.3
後期高齢者医療特別会計	110,950	5.9	107,359	5.6	3,591	3.3
診療所特別会計	129,908	7.0	130,418	6.9	△ 510	△ 0.4
簡易水道特別会計	632	0.0	3,951	0.2	△ 3,319	△ 84.0
合計	1,864,958	100.0	1,900,765	100.0	△ 35,807	△ 1.9

4. 健全化判断比率の状況

健全化判断比率の状況をみると、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は黒字のため比率なし、実質公債費比率が12.6%（前年度13.8%）、将来負担比率は将来負担額が算定されなかったため比率なし（前年度同）となりました。4つの指標ともに早期健全化基準を下回っており、健全な状態にあるといえます。（第15表）

（第15表）健全化判断比率の状況

（単位：%）

区分	平成29年度			平成28年度
		早期健全化基準	財政再生基準	
①実質赤字比率	—	13.23	20.0	—
②連結実質赤字比率	—	18.23	30.0	—
③実質公債費比率	12.6	25.0	35.0	13.8
④将来負担比率	—	350.0		—

（健全化判断比率の解説）

①実質赤字比率

普通会計（一般会計＋公営事業会計以外の特別会計）での赤字比率。

黒字の場合の比率は、「—」（比率なし）と表示しています。

②連結実質赤字比率

普通会計に公営事業会計（例：国民健康保険、水道、下水道など）を含めた連結ベースでの赤字比率。黒字の場合の比率は、「—」（比率なし）と表示しています。

③実質公債費比率

普通会計に公営事業会計や一部事務組合などを含めた連結ベースで、公債費による財政負担を見るための比率。

※この値が18%以上の場合は、起債に県の許可が必要となり、25%以上の場合は単独事業にかかる起債が制限されます。

④将来負担比率

普通会計に公営事業会計や一部事務組合、第3セクターなどを含めた連結ベースで、借入金残高など実質的な負債の財政負担を見るための比率。将来負担額が算定されない場合の比率は、「—」（比率なし）と表示しています。

5. 将来にわたる財政負担

(1) 市債現在高

平成29年度末における普通会計の市債現在高は11,767,308千円で、前年度末に比べると785,621千円(7.2%)増となっています。これは、大規模な普通建設事業の実施により、新たに一般単独事業債等の借入を行ったためです。

市債現在高の状況を事業区分別にみると、一般単独事業債が6,254,675千円で最も大きな割合(構成比53.2%)を占め、以下、臨時財政対策債3,086,406千円(同26.2%)、教育・福祉施設等整備事業債807,220千円(同6.9%)、過疎対策事業債574,314千円(同4.9%)、財源対策債250,380千円(同2.1%)などとなっています。(第16表)

(第16表)市債現在高の状況

(単位:千円)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	現在高 (A)	構成比 (%)	現在高 (B)	構成比 (%)		
1 公共事業等債	52,533	0.4	54,637	0.5	△ 2,104	△ 3.9
2 災害復旧事業債	70,571	0.6	99,922	0.9	△ 29,351	△ 29.4
3 緊急防災・減災事業債	67,287	0.6	141,771	1.3	△ 74,484	△ 52.5
4 全国防災事業債	46,880	0.4	52,740	0.5	△ 5,860	△ 11.1
5 教育・福祉施設等整備事業債	807,220	6.9	722,915	6.6	84,305	11.7
6 一般単独事業債	6,254,675	53.2	5,178,229	47.2	1,076,446	20.8
7 辺地対策事業債	236,865	2.0	162,967	1.5	73,898	45.3
8 過疎対策事業債	574,314	4.9	555,121	5.1	19,193	3.5
9 国の予算貸付債	218,011	1.9	228,014	2.1	△ 10,003	△ 4.4
10 財源対策債	250,380	2.1	286,323	2.6	△ 35,943	△ 12.6
11 減税補てん債	74,020	0.6	96,082	0.9	△ 22,062	△ 23.0
12 臨時税収補てん債	0	0.0	10,183	0.1	△ 10,183	△ 100.0
13 臨時財政対策債	3,086,406	26.2	3,350,490	30.4	△ 264,084	△ 7.9
14 県貸付金	2,425	0.0	4,850	0.0	△ 2,425	△ 50.0
15 その他	25,721	0.2	37,443	0.3	△ 11,722	△ 31.3
歳出合計	11,767,308	100.0	10,981,687	100.0	785,621	7.2

(2) 債務負担行為額

債務負担行為に基づく平成30年度以降の支出予定額は938,911千円となっています。

支出予定の主な内容は、市有施設指定管理料607,759千円、農業次世代人材投資資金150,000千円、本庁舎設計業務85,109千円などとなっています。

(3) 積立金現在高

積立金の現在高は平成29年度末で9,913,550千円で、前年度末と比べると765,801千円の増となっています。

これは、公共施設等整備基金に756,925千円積み立てしたことなどによります。(第17表)

(第17表)積立金の状況

(単位:千円)

区 分	平成28年度末 現 在 高 (A)	平成29年度			平成29年度末 現 在 高 (A)+(B)-(C)+(D) =(F)
		歳出決算額 (B)	取崩額 (C)	歳計剰余金処分 によるもの (D)	
1 財政調整基金	2,818,140	2,525	250,000	250,000	2,820,665
2 市債管理基金	1,861,482	2,239			1,863,721
3 その他特定目的基金	4,468,127	756,928	98	4,207	5,229,164
うち公共施設等整備基金	2,606,413	756,925			3,363,338
うち合併振興基金	1,827,300	0			1,827,300
うち温泉管理基金	34,414	3	98	4,207	38,526
合 計	9,147,749	761,692	250,098	254,207	9,913,550

第3章 特別会計の決算について

平成29年度の特別会計決算は、次のとおりとなっています。

(第18表)特別会計決算の状況

(単位：千円)

会 計 名	歳入決算額	歳出決算額	差 引
国民健康保険特別会計	4,390,460	4,228,073	162,387
介護保険特別会計	3,803,229	3,607,310	195,919
後期高齢者医療特別会計	275,057	274,590	467
国民健康保険診療施設事業診療所特別会計	285,772	285,772	0
簡易水道特別会計	7,343	7,343	0
計	8,761,861	8,403,088	358,773

※学校給食センター特別会計、尾上地区住宅団地温泉事業特別会計及び簡易水道特別会計のうち小規模水道事業は普通会計として区分するため本表から除外した。

当市には公営企業会計を除いて7つの特別会計があり、普通会計として区分される学校給食センター特別会計と尾上地区住宅団地温泉事業特別会計などを除いた特別会計の決算は、合計で歳入が8,761,861千円、歳出が8,403,088千円で差引358,773千円の黒字となりました。(第18表)

また、特別会計の市債現在高は、平成29年度末で79,250千円となっています。(第19表)

(第19表)特別会計の市債残高の状況

(単位：千円)

会 計 区 分	平成29年度末	平成28年度末	増減額
介護保険特別会計	0	11,333	△ 11,333
国民健康保険診療施設事業診療所特別会計	76,450	127,253	△ 50,803
簡易水道特別会計	2,800	0	2,800
計	79,250	138,586	△ 59,336

※簡易水道特別会計のうち小規模水道事業は普通会計として区分するため本表から除外した。